

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月15日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

【会社名】 株式会社サンオータス

【英訳名】 SUNAUTAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北野 俊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 保坂 和明

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 保坂 和明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自 平成27年 5月 1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年 5月 1日 至 平成28年10月31日	自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日
売上高 (千円)	16,409,568	14,074,421	32,283,829
経常損失() (千円)	151,481	113,608	271,482
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失() (千円)	127,181	120,604	368,097
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	141,478	122,060	389,133
純資産額 (千円)	3,105,552	2,710,675	2,857,897
総資産額 (千円)	14,126,022	13,695,839	14,475,747
1株当たり四半期(当期)純損失金 額() (円)	40.60	38.50	117.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	22.0	19.8	19.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,436,428	221,190	1,916,023
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	379,688	641,357	928,925
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,074,743	434,107	630,952
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,341,913	861,786	1,716,061

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年 8月 1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年 8月 1日 至 平成28年10月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	29.73	30.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、いずれの連結会計年度においても営業キャッシュ・フローはプラスであり、主要取引銀行の支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該重要事象等を解消し、経営基盤の安定化への対応策は、「3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(5)重要事象等及び当該事象を解消し又は改善するための対応策に記載のとおりであります。

2 【経営上の重要な契約等】

1. 網島サスティナブル・スマートタウンにおける国際学生寮の取得及び賃貸借に関する契約

当社は、平成28年9月27日開催の取締役会において、パナホーム株式会社との間で建物取得に関する契約書の締結および株式会社共立メンテナンスとの間で建物賃貸借に関する契約書の締結を行うことを決議いたしました。

契約書の締結日は平成28年9月30日であります。

主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 借地権付建物売買契約 売買不動産の引渡は平成30年2月28日までにを行います。
- (2) 定期建物賃貸借契約 賃貸借期間は平成30年4月1日より平成50年3月31日までの満20年間。
- (3) 本件建物は慶應義塾大学が国際学生寮として活用するものです。

2. ジープ車販売店契約締結に関する契約

当社は、平成28年11月29日開催の取締役会において、F C A ジャパン株式会社との間で「F C A グループ販売店契約」の締結を行うことを決議いたしました。

契約書の締結日は平成28年11月29日であります。

主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 横浜市港南区にジープ港南店を開設。
- (2) 横浜市港南区、磯子区、金沢区、横須賀市、三浦市を中心としたエリアにおいてジープ車およびクライスラー車の販売を行います。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の財政・金融政策を背景に、企業収益と雇用情勢が改善により所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国をはじめとするその他新興国の景気減速や英国のEU離脱問題や米国の金融政策の影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の下、石油製品販売業界におきましては、原油価格の先行きが依然不透明であり、ハイブリッド車をはじめとする低燃費車の普及等による国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。自動車販売業界におきましては、引き続き、輸入車ブランド間による顧客獲得競争が激化するなど、厳しい経営環境におかれましては。

その結果、売上高は14,074百万円（前年同四半期比2,335百万円減収、14.2%減少）、営業損失167百万円（前年同四半期は169百万円の営業損失）、経常損失113百万円（前年同四半期は151百万円の経常損失）を計上し、法人税等負担後の親会社株主に帰属する四半期純損失は120百万円（前年同四半期は127百万円の親会社に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

当事業につきましては、石油製品価格の低下や販売競争が激化するなか、前期末に低採算のSSを6店舗閉鎖したことに伴い、燃料油販売数量は減少いたしました。一方で、お客さまの他多様なニーズに的確にお応えするため、タイヤ・コーティング洗車、メンテナンス商材の充実と点検サービスのアフターフォローを徹底するなど、お客さまの満足度向上に努めました。また、JXエネルギー代理店として「ENEOSでんき」のご案内を通し、顧客接点の拡充に注力いたしました。損益面では低採算店舗の閉鎖や油外商材販売・サービス提供の充実により改善の途上にあります。

この結果、売上高は4,770百万円（前年同四半期比1,825百万円減収）、セグメント損失は33百万円（前年同四半期はセグメント損失87百万円）となりました。

カービジネス事業（BMW、フォード、プジョーの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー）

国内における輸入車販売は増加傾向にある中で、当事業の輸入車ブランドにつきましても、ショッピングモールへの出張展示会を積極的に開催するなど、新規ユーザーの獲得と買い替え促進策を展開いたしました。売上高は、フォード日本撤退の影響もあり、販売台数・販売額ともに対前年四半期に比べ伸び悩みました。

フォード直営店の営業譲渡によるプジョー成城店の開設や、フォード車顧客のフォローとして同じ米国車の新規ブランドであるジープ車販売に参入し新店舗開設を準備しております。

レンタカーにつきましては、顧客獲得競争が激化するなか、CS向上のため新車・人気車の積極的な車両入替を行いながら、法人新規開拓や既存ユーザーの囲い込みに注力いたしました。

この結果、売上高は9,079百万円（前年同四半期比486百万円減収）、セグメント損失は81百万円（前年同四半期はセグメント損失27百万円）となりました。

ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務、訪問介護サービス、アミューズメント・カフェ）

当事業の保険部門では、現在4店舗体制の来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を展開し、店舗の認知活動による集客力の強化に取り組み、来店客数も順調に推移しました。また、コンサルティング営業力の強化にも努め相談会の質も向上にも取り組んできました。しかしながら、販売人員の減少により手数料収入は対前年同四半期比伸び悩みました。

この結果、売上高は90百万円（前年同四半期比12百万円減収）、セグメント損失は22百万円（前年同四半期はセグメント損失28百万円）となりました。

不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

当事業につきましては、大規模LED取替工事が一段落しましたが、安定した顧客の確保とビルメンテナンスの営業強化から新規受注を獲得するなど、引き続き堅調に推移いたしました。

また、前年度閉鎖したSS跡地の有効活用を行い、今年9月より賃貸収入を計上しています。

この結果、売上は219百万円（前年同四半期比16百万円減収）、セグメント利益は44百万円（前年同四半期はセグメント利益48百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、13,695百万円と前連結会計年度末に比べ779百万円減少しました。これは主に、固定資産は61百万円増加したものの流動資産が841百万円減少したことによるものであります。負債合計は10,985百万円と前連結会計年度末に比べ632百万円減少しました。これは流動負債が478百万円減少し、固定負債が154百万円減少したことによるものであります。純資産合計は当第2四半期連結累計期間の業績を反映し147百万円減少して2,710百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は0.1ポイント増加して19.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ854百万円減少して861百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、221百万円（前年同四半期連結累計期間は1,436百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失136百万円及び未払金の減少額70百万円等があったものの、減価償却費338百万円を計上したこと、また棚卸資産の減少額198百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、641百万円（前年同四半期連結累計期間は379百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の減少額79百万円があったものの、試乗用車両を中心とした有形固定資産の取得による支出が724百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、434百万円（前年同四半期連結累計期間は1,074百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が154百万円、リース債務の返済による支出が184百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 重要事象等及び当該事象を解消し又は改善するための対応策

「1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

しかしながら、当社グループではいずれの連結会計年度においても営業キャッシュ・フローはプラスであり、主要取引銀行の支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社グループは以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

() 不採算事業所の閉鎖及び有効活用

前連結会計年度末までに以下の事業所閉鎖を実施しており、当連結会計年度からのコスト削減効果を見込むほか、閉鎖店舗資産の有効活用を図っております。

・エネルギー事業では前連結会計年度に6か所の不採算SSの閉鎖を実施いたしました。当社で不動産を所有するSSについては、既に賃貸借契約を締結済みであり、当年度から収支改善に貢献する見込みです。

・環境車検事業の整備拠点を1か所に集約することで効率化とコスト削減を図るとともに、整備拠点の跡地は売却ないし賃貸を計画しております。

・カービジネス事業のレンタカーでは採算の悪化している2店舗を前連結会計年度末までに閉鎖いたしました。閉鎖後の1店舗は環境車検整備機器販売の営業所に転用し活用してまいります。

() 経費の削減

前連結会計年度の平成27年7月より削減可能な一般管理費を対象としてグループ全体で経費削減を行いました。引き続き当連結会計年度においても、一般管理費に加え修繕費ならびに地代家賃等の設備費での削減も実施してまいります。

() その他の収益改善策

・エネルギー事業では、閉鎖した店舗の人材を、リソースの不足する他のSSに再配置して、カーメンテナンスサービス・カー用品販売等の油外収入を強化してまいります。

・カービジネス事業の輸入車販売では、販売車種ラインアップの変化に合わせて、それにマッチした商圈を持つ店舗を拡張・強化し、新規ユーザーの獲得を図ってまいります。

・レンタカーについては、インバウンド需要を狙った個人チャネルへの営業強化とリースアップ車両販売による収益改善を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,500	3,230,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	3,230,500	3,230,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月31日		3,230,500		411,250		462,500

(6) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太田興産株式会社	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	827	25.62
北野 淳子	横浜市港北区	279	8.64
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	234	7.24
太田 寿美子	横浜市港北区	160	4.96
サンオータス社員持株会	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	129	4.01
北野 俊	横浜市港北区	117	3.62
野川 正己	横浜市緑区	89	2.77
三堀 重治	横浜市鶴見区	65	2.03
花房 太郎	奈良県北葛城郡上牧町	40	1.26
河原 晶子	神奈川県鎌倉市	39	1.23
計		1,984	61.43

- (注) 1. 所有株式数は単元未満を切捨てて表示しております。
2. 上記のほか、当社所有の自己株式97千株(3.03%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,131,600	31,316	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		同上
発行済株式総数	3,230,500		
総株主の議決権		31,316	

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンオータス	横浜市港北区新横浜二丁目 4番15号	(自己保有株式) 97,900		97,900	3.03
計		97,900		97,900	3.03

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年5月1日から平成28年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,852,181	918,689
受取手形及び売掛金	1,480,956	1,510,779
商品	2,682,344	2,846,371
貯蔵品	13,136	9,768
繰延税金資産	13,224	30,206
その他	858,438	744,303
貸倒引当金	30,090	31,102
流動資産合計	6,870,190	6,029,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,048,396	1,028,419
土地	4,147,261	4,147,261
リース資産（純額）	719,977	620,770
その他（純額）	579,518	611,924
建設仮勘定	874	146,697
有形固定資産合計	6,496,028	6,555,073
無形固定資産		
その他	17,463	17,256
無形固定資産合計	17,463	17,256
投資その他の資産		
投資有価証券	54,300	52,851
長期貸付金	92,546	84,404
差入保証金	544,738	543,916
繰延税金資産	58,870	66,094
その他	351,017	356,646
貸倒引当金	9,407	9,420
投資その他の資産合計	1,092,064	1,094,492
固定資産合計	7,605,556	7,666,822
資産合計	14,475,747	13,695,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,316,392	2,216,557
短期借入金	5,981,029	5,910,219
1年内返済予定の長期借入金	281,328	246,332
リース債務	350,508	320,663
未払法人税等	34,325	14,560
賞与引当金	106,808	94,632
その他	960,950	749,937
流動負債合計	10,031,343	9,552,903
固定負債		
長期借入金	583,160	464,010
リース債務	424,360	349,579
繰延税金負債	6,281	5,629
役員退職慰労引当金	93,491	95,710
退職給付に係る負債	442,345	436,700
その他	36,867	80,629
固定負債合計	1,586,505	1,432,259
負債合計	11,617,849	10,985,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,024,046	1,878,381
自己株式	48,969	48,969
株主資本合計	2,848,826	2,703,161
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	6,316	4,860
その他の包括利益累計額合計	6,316	4,860
新株予約権	2,755	2,653
純資産合計	2,857,897	2,710,675
負債純資産合計	14,475,747	13,695,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
売上高	16,409,568	14,074,421
売上原価	13,617,892	11,487,665
売上総利益	2,791,675	2,586,756
販売費及び一般管理費	2,960,730	2,753,953
営業損失()	169,054	167,197
営業外収益		
受取利息	1,021	837
受取配当金	1,006	433
受取手数料	33,314	22,333
保険解約返戻金	12,762	-
受取補償金	-	53,991
その他	12,059	17,086
営業外収益合計	60,164	94,681
営業外費用		
支払利息	30,388	33,711
その他	12,202	7,381
営業外費用合計	42,590	41,092
経常損失()	151,481	113,608
特別利益		
投資有価証券売却益	18,661	-
新株予約権戻入益	87	101
特別利益合計	18,748	101
特別損失		
固定資産売却損	35	-
固定資産除却損	1,786	23,330
特別損失合計	1,822	23,330
税金等調整前四半期純損失()	134,555	136,837
法人税、住民税及び事業税	20,668	8,443
法人税等調整額	28,042	24,676
法人税等合計	7,373	16,232
四半期純損失()	127,181	120,604
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	127,181	120,604

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
四半期純損失()	127,181	120,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,297	1,455
その他の包括利益合計	14,297	1,455
四半期包括利益	141,478	122,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,478	122,060
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	134,555	136,837
減価償却費	325,596	338,875
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,086	1,024
賞与引当金の増減額(は減少)	3,178	12,176
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,629	5,644
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,202	2,219
受取利息及び受取配当金	2,028	1,270
支払利息	30,388	33,711
受取補償金	-	53,991
投資有価証券売却損益(は益)	18,661	-
有形固定資産売却損益(は益)	35	-
固定資産除却損	1,786	23,330
売上債権の増減額(は増加)	122,616	42,838
たな卸資産の増減額(は増加)	681,727	198,654
仕入債務の増減額(は減少)	171,774	68,939
未収入金の増減額(は増加)	69,136	65,695
未払金の増減額(は減少)	53,091	70,058
その他	50,001	93,790
小計	1,372,650	177,961
利息及び配当金の受取額	2,028	1,270
補償金の受取額	-	77,090
利息の支払額	30,543	35,074
法人税等の支払額	15,094	31,555
法人税等の還付額	107,388	31,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436,428	221,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	8	79,216
有形固定資産の取得による支出	398,608	724,368
無形固定資産の取得による支出	-	218
投資有価証券の取得による支出	525	309
投資有価証券の売却による収入	37,871	-
差入保証金の差入による支出	13,422	18,956
差入保証金の回収による収入	31,970	20,737
短期貸付金の増減額(は増加)	3,284	1,000
長期貸付けによる支出	30,000	-
長期貸付金の回収による収入	7,428	8,142
その他	11,108	6,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	379,688	641,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	649,513	70,809
長期借入金の返済による支出	204,300	154,146
社債の償還による支出	15,000	-
リース債務の返済による支出	174,952	184,219
配当金の支払額	30,956	24,931
自己株式の取得による支出	20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,074,743	434,107
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,002	854,274
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,916	1,716,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,341,913	861,786

【注記事項】

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成27年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年10月31日)
給料手当及び賞与	849,845千円	832,993千円
賞与引当金繰入額	107,184 "	85,169 "
退職給付費用	52,279 "	42,551 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,202 "	3,836 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成27年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金	1,478,029千円	918,689千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	136,116 "	56,902 "
現金及び現金同等物	1,341,913千円	861,786千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 5 月 1 日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 7 月22日 定時株主総会	普通株式	31,325	10.00	平成27年 4 月30日	平成27年 7 月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 7 月27日 定時株主総会	普通株式	25,060	8.00	平成28年 4 月30日	平成28年 7 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサ ポート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,533,223	9,555,143	102,071	219,130	16,409,568	-	16,409,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,477	10,715	896	16,833	90,922	90,922	-
計	6,595,700	9,565,858	102,967	235,963	16,500,490	90,922	16,409,568
セグメント利益又は損失()	87,509	27,153	28,164	48,941	93,886	75,168	169,054

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 75,168千円には、セグメント間取引消去59,219千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 134,387千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサ ポート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,711,399	9,070,225	89,086	203,711	14,074,421	-	14,074,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,890	9,580	945	15,642	85,059	85,059	-
計	4,770,289	9,079,806	90,031	219,353	14,159,481	85,059	14,074,421
セグメント利益又は損失()	33,128	81,492	22,089	44,739	91,971	75,225	167,197

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 75,225千円には、セグメント間取引消去61,814千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 137,040千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	40.60円	38.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	127,181	120,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	127,181	120,604
普通株式の期中平均株式数(株)	3,132,556	3,132,536
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月15日

株式会社サンオータス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	種村	隆	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年5月1日から平成28年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。